

令和8年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名: 石川県

農業委員会名: 七尾市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和8年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和5年8月1日

任期満了年月日 令和8年7月31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	5
女性	—	1
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	22	20	5

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	1,830
農業経営体数	1,107

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	911
女性	276
40代以下	31

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	110
基本構想水準到達者	24
認定新規就農者	4
農業参入法人	36
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,790	335	***	***	***	3,120

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)／(A)	
	3,120	ha	1,456	ha	46.7	%
課題	高齢化等により農業従事者が減少し農村集落の維持が難しくなっているなか、中山間地の農地に限らず、平地の農業生産条件の良い農地でも耕作放棄地が増えている。 大区画化の農地等を中心に経営する担い手ばかりでなく、多様な担い手が大区画化が難しい地域等で継続して地域農業の支えとなって農地を守っていくことも重要である。					

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和14 年度	集積率	80.0	%	
今年度の新規集積面積	10	ha	農地面積(C)	3,120	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	1,466	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	47.0	%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積		
		うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	119.0	ha	92.1
課題			
	中山間地やほ場整備区域外の地域では、農業従事者の高齢化等により、耕作地から遊休農地、遊休農地から荒廃農地へ、自己保全の農地も遊休農地化してきている。 令和8年5月、能登でのトキ放鳥が開始される。生息環境の保持や拡大をめざし、休耕田を中心とした遊休農地では餌場となるよう常時湛水や湿地の状態での管理、耕作地では冬期の湛水を促すなど生息しやすい環境づくりに努める。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	41.8	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	8.4	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	6.4	ha
--------------------------	-----	----

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	石川県、県内各市町、農地中間管理機構と連携しながら基盤整備事業の実施等、工程表策定の協議を行う。
-------------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	11.3	ha
---------------------------	------	----

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和4年度新規参入者		令和5年度新規参入者		令和6年度新規参入者	
	0	経営体	4	経営体	0	経営体
	0	ha	1.18	ha	0	ha
課題	・資材価格の高騰、農産物価格や農業所得の不安定等、農業従事者の経営不安がぬぐえない。 ・農業経営の法人化が進むなか、新たに農業を営もうとする個人の参入が困難になってきている。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
	55 ha	77 ha	39 ha	57 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	5.7 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。))及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	11 日/月	最適化活動を行う 農業委員の人数	19 人
		農地利用最適化推進委員の 人数	20 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
6月～7月	②遊休農地の解消	見回りを強化し、遊休農地として判断した場合には、所有者等へ状況を確認し遊休農地の解消に向けて働きかける。
10月～12月	①農地の集積 ②遊休農地の解消	出し手、受け手の意向把握を積極的に行い、農地の集積、遊休農地の解消及び新規発生の予防につなげる。
1月～2月	①農地の集積 ②遊休農地の解消	地域で今後守るべき農地、将来の農地利用についての話し合いを継続、状況に応じて地域計画を更新し、農地の集積や遊休農地の解消につなげる。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	12月	相談会名	いしかわ農林漁業就業合同面談会
参加者数	2	開催場所	金沢市
相談会の内容	農林漁業全般に係る相談会を開催し、第1次産業への就業促進及び理解向上につなげる		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)